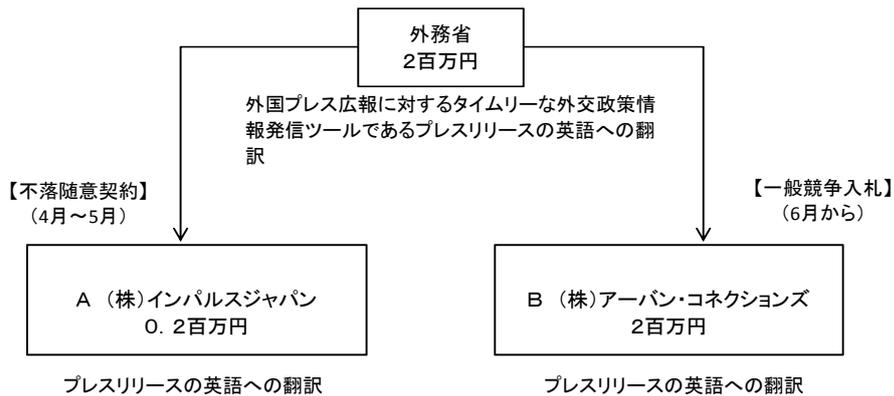


平成23年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	プレスリリース等翻訳経費	<b>担当部局庁</b>	外務報道官組織	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度開始	<b>担当課室</b>	国際報道官室	佐藤国際報道官			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	Ⅲ-2 報道対策, 国内広報, IT広報				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第15項	<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	・日本外交上の主要な動きについて英語での迅速かつ正確な発信を行い、日々のトピックについて外国報道機関が日本語での情報発信との間にできるだけ時間差がない形で報道できるようにする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	・我が国の重要な外交政策や重要な外交事案に関する政府の立場を説明する外務省報道発表や外務大臣及び外務報道官談話を、契約した外部業者に英語に翻訳させる。なお、翻訳された文書は在京外国紙特派員をはじめとする外国記者等に対しタイムリーに配信するとともに、外務省ホームページに掲載する。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	2	2	3	3
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	2	2	3	3
		執行額	-	2	2	-	-
	執行率(%)	-	86.7	99.3	-	-	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	・英語版の英文プレスリリースの外務省ホームページ掲載頁へのアクセス数		成果実績 達成度	件	7,424,370	6,894,218	6,356,042
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・英文プレスリリース発出本数		活動実績 (当初見込み)	本	-	624	604 ( 480 )
<b>単位当たりコスト</b>	( 3,195円/本 )		算出根拠	・3,923,663円(21-22年度の支出経費)÷1228本(同期間中の発出本数合計)=3,195円			
<b>平成23年度 (単位:千円) 予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	<b>主な増減理由</b>			
	翻訳経費	3,226	3,226				
	計	3,226	3,226				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・予算上の制約にも鑑み、外務省が発出する報道発表(和文)の約4割程度を英訳して発出したが、より多くの報道発表の英訳を可能にするために、従来外部委託していた休日・深夜の対応の一部を省員が行ったり、一般競争入札による調達にするなどして、一層の効率化に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・23年度予算において、本事業と旧案件名「外務大臣等の記者会見記録等英訳作成経費」、「会見・ブリーフィング記録作成」、「資料翻訳費」を統合し、新たに案件名を「会見記録等資料作成費」として要求。</p>			



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A. (株)インパルスジャパン

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インパルスジャパン	プレスリリース等の英訳	0.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. (株)アーバン・コネクションズ

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)アーバン・コネクションズ	プレスリリース等の英訳	2	2	57.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					